

はじめに

2011年は、ソーシャルメディアと実際の社会との関わりが強く意識された年でした。東日本大震災後には、さまざまな情報がソーシャルメディアを通じて広がり、議論が行われただけでなく、ソーシャルメディアを活用し協力しあう人々が復旧・復興の現場で一定の役割を果たしたといえます。また、世界に目を向ければ、中東諸国に長年君臨してきた政権が国民に倒された「アラブの春」、米国に端を発し経済格差に対する抗議が世界へ広がったオキュパイ運動などでも、ソーシャルメディアが活用されました。

地域社会では、防災、絆の再生、観光振興など、さまざまな目的でツイッターやフェイスブック等の積極的な活用により出始めるケースがさらに増加しています。中には各ソーシャルメディアの特徴を見極めて目的や対象ごとに使い分ける事例も登場するなど、活用法は日々進化を続けています。また、情報の整理や信頼性の確保など、ソーシャルメディアが持つ課題も明らかになってきました。

困難な経済社会状況が続く中、行政、非営利団体、社会的企業などの垣根を超えた連携を生み出し機能させることで、地域活性化を実現するにはどのような工夫が必要なのでしょうか。

今回は、全国各地で取組まれている地域ツイッターや地域 SNS、地域フェイスブックの活動取材、さらに震災時におけるソーシャルメディア活用についての情報も加え、ソーシャルメディアの活用方法を探ります。また国際比較として、ソーシャルメディア全般の国際的動向も一部ご紹介します。

さらに今回の新たな試みとして、行政、非営利団体、企業、大学で、地域情報化活動やメディア研究に携わる有識者の皆様にお集まりいただき、「ソーシャルメディアの進化と課題」をテーマに座談会を開催しました。座談会を通じて、ソーシャルメディアを地域活性化に役立てるためのヒントやキーワードが数多く抽出されました。

ご多忙のなか、座談会にご出席いただきました有識者の皆様に、この誌面をかりまして、厚く御礼申し上げます。

本レポートの企画・制作に当たっては、この分野に造詣の深い、林雅之氏(国際大学グローバルコミュニケーションセンター客員研究員)、庄司昌彦氏(同 主任研究員・講師)のお二人に、昨年に引き続きご協力をいただきました。

本調査レポートが、地域活性化事業に取り組む政府、自治体、企業、団体等の皆様にお役に立てば幸いです。

2012年6月
株式会社シード・プランニング